

地質情報基盤センターの2023年度業務戦略

吉川 敏之¹⁾

1. 地質情報基盤センターの位置づけ

地質情報基盤センターは、産業技術総合研究所（以下、産総研）の組織規程上は研究推進組織の地質調査総合センター（以下、GSJ）に属する組織です。しかし、実際には自ら研究を行うわけではなく、地質調査総合センターの研究成果の普及業務を主に担っています。「地質情報基盤センター」という日本語の組織名称からは、そこが一体どんな仕事を行う組織なのかわかりづらいのですが、英語名称の「Geoinformation Service Center」のほうは、むしろ直感的に仕事の内容を表しています。すなわち、GSJの研究者や社会一般に向けて様々なサービスを用意し、GSJの研究成果をより効果的かつ幅広く普及させる役目を負っている組織です。

2. 地質情報基盤センターのミッション

産総研の組織には経済産業大臣の認可を受けた「中長期目標」があり、これを達成するための「中長期計画」に基づいて業務を遂行します。これに加え、GSJでは科学技術基本計画（現在の科学技術・イノベーション基本計画）を受けて経済産業省がとりまとめた「知的基盤整備計画」という計画を担当しています。いずれの計画も毎年の成果を報告し、その実績に対する評価を受けています。

中長期計画の中では、地質情報基盤センターは以下のような取り組みを行うことが明記されています。

- 高い精度・信頼度の下で整備した地質情報を、二次利用し易い形態にて管理するとともに、地質情報や地質標本等の一次データの管理を行う。
- 地質情報データベースを整備・充実させるとともに、各種出版物、ウェブ、地質標本館や所外アウトリーチ活動等を通じて、地質情報を広く社会へ提供する。
- 地質情報の社会的有用性に関して一般社会での理解浸透を図り、国・自治体、企業、研究機関等様々なコミュニティでの地質情報の利用を促進する。

また、知的基盤整備計画の中では、地質情報基盤センターは以下のような取り組みを行うことになっています（2022年度までに完了した課題を除く）。

- 地球科学図類等の継続的な整備・出版
- 2025年度までに地質図をGIS対応の地理空間情報として整備
- 地質図幅説明書の記載内容について利活用性の高い構造化テキスト情報として整備
- ベクトル版「地質図 Navi」のプロトタイプ開発
- データ連携型の地質情報配信システムの整備
- 研究一次データを組織的に管理する体制の構築
- 地質試料のデータベースで高解像度の画像を拡充
- 小中学生、一般の社会人、研究者などの様々なユーザーレベルに合わせ、具体的かつ実感の得られる効果的な動画や体験を加える工夫を盛り込む
- ウェブサイトの充実やインターネット上での講演会等の取組

個々の具体的な課題を見てみると、研究所の組織としては珍しく、かなり一般市民相手の成果普及を目的としていることがわかります。その裏付けとして、地質情報基盤センターは地質標本館、図書室・地質図ライブラリーという一般公開施設の運営を担当しています。地質情報基盤センターでは、上記の課題への対応をミッションの中心に据え、組織的に活動を進めています。

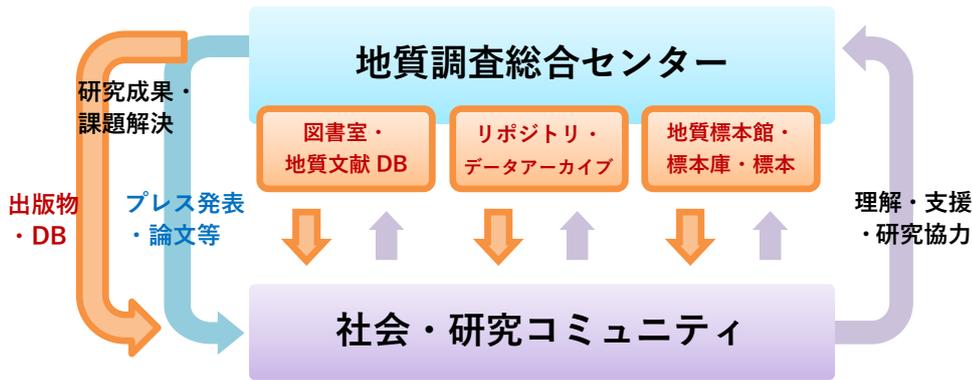
3. 地質情報基盤センターの2023年度の取り組み

2022年度までのほぼ3年間に渡って、新型コロナウイルス感染症による様々な社会活動の制限がありました。特に施設の一般公開休止やイベントの自粛による業務への影響は深刻で、コロナ禍前に比べると大幅な実績の落ち込みを余儀なくされました。

しかし、2023年春を迎え、この状況にもようやく明るい兆しが見えてきました。もちろん、まだ油断は禁物ですが、確実に各種活動の自由度が戻りつつあります。そし

1) 産総研 地質調査総合センター地質情報基盤センター

キーワード：地質情報、サービス、普及、業務、2023年度、地質標本館、DX



※ 太枠線部の業務を担うのが地質情報基盤センター

第1図 地質情報基盤センターの業務のイメージ
産総研の研究領域が通常行っている研究・社会実装と評価・資金獲得のサイクルに加え、地質調査総合センターでは独自の出版物やデータベース、公開施設などの社会への様々なアプローチ手段を用意しています。それらのサービスを担当するのが地質情報基盤センターです。

て、時を同じくして産総研でも社会一般でもデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）の動きが活発化しています。今までの停滞した時期とは違う、いよいよ新しい日常が実現しそうだという予兆を感じられるようになってきました。

このような背景のもと、地質情報基盤センターでは2023年度には挑戦的な目標にチャレンジいたします。具体的には上記の課題に重点的に取り組みつつ、そのプロセスやサービスの質のより一層の向上、業務改善をはかります。

実は、向上・改善を実現しうるヒントはコロナ禍の中にもいくつもありました。以下に少し例示します。

- テレビ出演をきっかけにした、より一層の知名度向上
- 産総研本部組織との協力関係の強化
- 異業種とのコラボレーション
- スタッフの専門スキル向上・新たな技術の習得

人気テレビ番組で現場が放送されたことや、産総研広報部のSNSで頻りに周知・宣伝してもらっていることから、特に地質標本館の知名度がより一層上がってきたと感じています。また、標本庫といったこれまであまり注目されることのなかった裏方業務が、意外にも一般の方（特に子供たち）の興味を引くこともわかりました。これらは今後の普及活動の重点化や、長い目で見れば人材育成にもつながる重要な変化・発見です。

従来、地質情報の利用先は、関係する専門業界や教育関係の分野が中心でした。しかし、近年ではアニメーションやインテリアやホビー素材など、幾つかのこれまでにない分野とのコラボレーション・利活用が実現しています。これらは地質情報の新たな可能性を感じさせるもので、まだ

まだ世の中には未開拓の市場があるに違いありません。私たちが商品開発のお手伝いができるように、欲を言えば提案もできるようになればと思います。

そして、コロナ禍のために他機関の状況を含めた各種の情報収集や本部組織との密接な連絡・連携があったことなどの副産物として、業務に関するスタッフのスキル向上や新たな技術の習得もありました。もちろん、日々の勉強・努力が効果を発揮したことは言うまでもありませんが、コロナ禍に伴って必然的に必要となった業務上の工夫や協力により、決裁のスピードアップやサービスの質の向上が実現しています。特に、テレワークの導入や産総研内のデジタルツール群の充実、業務のデジタル化を急速に進めることになったのに加え、今後のDX推進の道にもつながっており、引き続き更なる業務改善とサービス向上を果たせるものと感じています。

2023年度の地質情報基盤センターは、これらの成長分野に重点的にリソースを振り分けると共に、全体のレベルアップにも注力するつもりです。そして、サービスであるからにはそれを使う人の満足度が何より重要で、私たちのサービスを利用した人、サービスを通じて情報を手にした人が笑顔になれることが大切です。そのためには研究者および社会一般の皆さんとのコミュニケーションが欠かせません。折に触れてアンケートや情報提供をお願いする機会も増えることと思いますが、どうぞご協力のほどよろしくお願い申し上げます。新たな日常に新たなサービスを、そして地質情報の更なる普及を、スタッフ全員の力で実現していきます。

YOSHIKAWA Toshiyuki (2023) Working strategies of the Geoinformation Service Center in FY 2023.

(受付：2023年4月27日)